



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	324,224	△9.1	△9,239	—	△7,870	—	△4,069	—
2020年3月期第2四半期	356,857	14.5	△67,737	—	△64,898	—	△66,491	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △19,769百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △79,038百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△50.33	—
2020年3月期第2四半期	△822.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	806,875	84,104	6.5
2020年3月期	840,380	105,355	7.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 52,714百万円 2020年3月期 64,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	△19.9	△10,000	—	△7,000	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	83,098,717株	2020年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,248,042株	2020年3月期	2,259,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	80,846,923株	2020年3月期2Q	80,835,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2020年11月9日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15
4. 補足資料	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により急激な落ち込みとなった前四半期からは改善したものの、依然として厳しい状況にあります。米国や欧州では、感染防止に伴う操業規制が段階的に緩和され企業活動も再開されましたが、外出自粛や雇用・所得環境及び企業収益の悪化などにより、景気の回復に時間がかかることが予想されております。アジア諸国についても、中国では新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動が正常化しつつある一方で、新興国における新型コロナウイルス感染症拡大の収束が遅れていることなどから、景気の鈍化が懸念されております。我が国経済においても、緊急事態宣言の解除後、経済活動の再開の動きが広がり、個人消費や輸出を中心に持ち直しの動きがみられているものの、感染状況は依然として収束しておらず、本格的な回復には相当の時間を要するものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、エンジニアリング事業の海外EPCプロジェクトにおいて、大規模な損失が連続して発生したため、財務基盤が著しく毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となりましたが、2019年5月に「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、2019年11月に計画の一部見直しを行い、「資産及び事業の売却案件の追加と実行の加速」、「事業構造の改革及び、協働事業に関する他社との協業の促進」等の各施策を進めた結果、資金の確保に関しては、一定の目途が付けられる状況に至りました。

協業の各施策は順次実施しており、2020年6月に「三井E&S造船株式会社の艦艇事業の譲渡に関する基本合意書締結」、2020年7月に「三井E&S造船株式会社の商船事業の一部株式譲渡に関する基本合意書締結」を公表し、さらに2020年10月に「株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（2020年10月1日付で三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社に商号変更）の一部株式譲渡」を完了しております。一部の施策は実行中の段階ですが、事業再生計画は着実に進展していると認識しております。

また、当社グループは、2020年8月に2020年度中期経営計画を策定し、「財務体質の改善」、「事業領域の集中と協業」、「経営基盤の強化」を基本方針とした戦略に着手しております。事業の集中と協業を明確にし、アライアンスによる市場創出を進め、「全ての機械にデジタル価値を付加する企業」を目指してまいります。

事業再生計画における各施策の完遂と、2020年度中期経営計画に示す戦略を実行・加速することで、この難局を乗り切り、グループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて1,821億98百万円減少の3,128億8百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて326億33百万円減少の3,242億24百万円となりました。営業損失は、前年同期にエンジニアリング事業のインドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事における大幅な損失計上があったことから584億97百万円改善の92億39百万円となりました。経常損失は、78億70百万円（前年同期は648億98百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、40億69百万円（前年同期は664億91百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

(船舶)

受注高は、練習船やばら積み貨物運搬船の受注などにより、前年同期並みの262億11百万円（前年同期：270億4百万円）となりました。売上高は、建造船工事の減少などにより、前年同期と比べて95億28百万円減少

(△18.1%)の431億33百万円となり、営業損失は、不採算工事の減少などにより、前年同期と比べて7億11百万円改善し11億30百万円となりました。

(海洋開発)

受注高は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）建造プロジェクトなどを受注しましたが、前年同期と比べて1,668億62百万円減少（△49.9%）の1,676億54百万円となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗により、前年同期と比べて78億50百万円増加（+5.3%）の1,564億70百万円となりましたが、営業損失は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を織り込んだことなどにより、前年同期と比べて98億3百万円悪化の121億41百万円となりました。

（機械）

受注高は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う投資先送りによるコンテナクレーン、産業機械などの受注減少により、前年同期と比べて104億66百万円減少（△14.0%）の644億19百万円となりました。売上高は、造船所の操業度低下の影響を受けて船用ディーゼル機関の引渡しが先送りになっていることなどにより、前年同期と比べて111億19百万円減少（△13.7%）の700億88百万円となり、営業利益は、売上高の減少などにより前年同期と比べて5億58百万円減少（△12.9%）の37億60百万円となりました。

（エンジニアリング）

受注高は、石油化学プラント事業の子会社を譲渡した影響などにより、前年同期と比べて74億28百万円減少（△31.0%）の165億38百万円となりました。売上高は、新規受注を控えた影響により前年同期と比べて61億74百万円減少（△24.6%）の189億1百万円となり、営業損失は、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事において追加損失が発生した前年同期と比べて、709億円改善の1億47百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて335億5百万円減少の8,068億75百万円となりました。これは、仕掛品が90億48百万円、短期貸付金が57億26百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が192億59百万円、流動資産その他が102億78百万円、有形固定資産が203億51百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて122億53百万円減少の7,227億71百万円となりました。これは、短期借入金が222億11百万円、前受金が198億77百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が90億89百万円、1年内返済予定の長期借入金が76億62百万円、受注工事損失引当金が103億92百万円、社債が100億円、長期借入金が139億62百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、繰延ヘッジ損益や非支配株主持分の減少などにより、前連結会計年度末と比べて212億51百万円減少の841億4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19億56百万円増加して1,186億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、49億17百万円（前年同期は197億67百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失の計上、受注工事損失引当金の減少による支出、たな卸資産の増加による支出などがあった一方、売上債権の減少による収入などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は、前年同期と比べて296億51百万円減少して73億4百万円となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得及び貸付けによる支出などがあった一方、「三井E&Sグループ 事業再生計画」に基づく資産及び事業の売却を実施したことによる収入、貸付金の回収による収入などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、前年同期と比べて26億11百万円増加して57億77百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入などがあった一方、長期借入金の返済及び社債の償還による支出などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年5月12日に公表した予想値から変更はありません。

セグメント別業績予想につきましては、海洋開発セグメントで連結子会社の三井海洋開発株式会社（コード番号6269）が営業損失の改善を見込んで業績見通しを修正した一方、船舶、機械、その他セグメントで新型コロナウイルス感染拡大の影響による生産効率の低下等が顕在化しており、営業利益が下振れする見込みです。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定については、重要な変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）」に記載のとおりです。

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

2021年3月期 通期連結業績予想数値（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する当期純損益	1株当たり当期純損益
630,000	△10,000	△7,000	0	0円00銭

2021年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2020年4月1日～2021年3月31日）

	前回発表予想		今回予想		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
船 舶	90,000	△1,000	90,000	△2,000	0	△1,000
海洋開発	280,000	△20,000	280,000	△17,000	0	3,000
機 械	170,000	10,000	170,000	9,000	0	△1,000
エンジニアリング	30,000	△1,000	30,000	△1,000	0	0
そ の 他	60,000	2,000	60,000	1,000	0	△1,000
合 計	630,000	△10,000	630,000	△10,000	0	0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,405	118,934
受取手形及び売掛金	282,368	263,108
商品及び製品	4,714	5,423
仕掛品	46,165	55,214
原材料及び貯蔵品	5,505	5,715
短期貸付金	9,593	15,320
その他	50,259	39,981
貸倒引当金	△1,185	△840
流動資産合計	515,827	502,858
固定資産		
有形固定資産		
土地	90,261	74,431
その他(純額)	69,297	64,776
有形固定資産合計	159,559	139,208
無形固定資産		
のれん	10,061	9,847
その他	18,180	18,346
無形固定資産合計	28,242	28,193
投資その他の資産		
その他	137,179	136,888
貸倒引当金	△427	△272
投資その他の資産合計	136,751	136,615
固定資産合計	324,552	304,017
資産合計	840,380	806,875

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,241	229,151
短期借入金	34,670	56,881
1年内返済予定の長期借入金	40,245	32,582
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	7,803	9,479
前受金	83,983	103,861
保証工事引当金	11,389	11,312
受注工事損失引当金	98,505	88,113
関係会社整理損失引当金	-	447
修繕引当金	10,573	5,185
その他の引当金	9,086	7,905
資産除去債務	10	401
その他	42,246	36,762
流動負債合計	581,756	592,085
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	59,019	45,056
役員退職慰労引当金	23	16
事業構造改革引当金	3,374	3,185
その他の引当金	1,878	1,708
退職給付に係る負債	11,685	13,084
資産除去債務	1,794	2,565
その他	40,492	40,069
固定負債合計	153,267	130,685
負債合計	735,024	722,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,486	18,490
利益剰余金	△18,676	△12,544
自己株式	△4,726	△4,700
株主資本合計	39,469	45,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	99
繰延ヘッジ損益	△10,275	△15,471
土地再評価差額金	37,707	27,552
為替換算調整勘定	△1,814	△4,619
退職給付に係る調整累計額	△680	△475
その他の包括利益累計額合計	24,907	7,085
新株予約権	175	156
非支配株主持分	40,802	31,232
純資産合計	105,355	84,104
負債純資産合計	840,380	806,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	356,857	324,224
売上原価	399,648	312,322
売上総利益又は売上総損失(△)	△42,790	11,901
販売費及び一般管理費	24,946	21,141
営業損失(△)	△67,737	△9,239
営業外収益		
受取利息	3,135	2,433
受取配当金	495	129
持分法による投資利益	1,784	2,915
その他	636	1,121
営業外収益合計	6,052	6,600
営業外費用		
支払利息	1,272	1,381
支払手数料	868	2,171
為替差損	63	842
デリバティブ評価損	354	319
その他	655	517
営業外費用合計	3,213	5,230
経常損失(△)	△64,898	△7,870
特別利益		
固定資産処分益	369	15
投資有価証券売却益	-	513
関係会社株式売却益	-	2,342
特別利益合計	369	2,872
特別損失		
固定資産処分損	151	930
減損損失	177	1,420
関係会社株式売却損	310	-
投資有価証券評価損	223	191
関係会社株式評価損	43	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	447
事業構造改革費用	-	186
退職給付費用	-	818
特別損失合計	906	3,994
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,435	△8,992
法人税等	1,638	813
四半期純損失(△)	△67,073	△9,806
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△581	△5,737
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,491	△4,069

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△67,073	△9,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,547	125
繰延ヘッジ損益	575	197
為替換算調整勘定	△4,088	△3,384
退職給付に係る調整額	102	224
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,006	△7,126
その他の包括利益合計	△11,965	△9,962
四半期包括利益	△79,038	△19,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,755	△11,736
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,283	△8,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,435	△8,992
減価償却費	7,908	6,330
減損損失	177	1,420
のれん償却額	522	534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95	△501
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	266	1,295
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	601	2,167
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	50,097	△10,272
修繕引当金の増減額(△は減少)	△5	△5,387
受取利息及び受取配当金	△3,631	△2,562
支払利息	1,272	1,381
持分法による投資損益(△は益)	△1,784	△2,915
為替差損益(△は益)	△2,357	△792
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△513
関係会社株式売却損益(△は益)	310	△2,342
投資有価証券評価損益(△は益)	223	191
関係会社株式評価損	43	-
固定資産処分損益(△は益)	△218	914
売上債権の増減額(△は増加)	△17,058	36,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,330	△10,297
仕入債務の増減額(△は減少)	18,144	△7,577
その他の資産の増減額(△は増加)	8,231	422
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,446	△2,298
その他	2,228	104
小計	△20,145	△3,536
利息及び配当金の受取額	4,904	7,194
利息の支払額	△1,289	△1,462
法人税等の還付額	-	2,722
法人税等の支払額	△3,236	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,767	4,917

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	36	1,040
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,834	△5,273
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,434	15,631
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	-	637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,360
関係会社株式の取得による支出	△3	△552
関係会社株式の売却による収入	200	74
関係会社出資金の払込による支出	△260	△659
貸付けによる支出	△5,647	△13,891
貸付金の回収による収入	47,993	7,306
その他	40	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,956	7,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,819	22,308
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,000	-
長期借入れによる収入	2,330	300
長期借入金の返済による支出	△18,426	△21,479
リース債務の返済による支出	△1,713	△1,590
社債の償還による支出	-	△5,000
非支配株主への配当金の支払額	△1,027	△693
その他	△147	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	△5,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,864	△4,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,159	1,956
現金及び現金同等物の期首残高	97,408	116,691
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,535	118,647

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2020年4月30日付で当社が保有する千葉工場の土地の一部の譲渡を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、土地再評価差額金10,155百万円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループでは、前連結会計年度末に新型コロナウイルス感染症の拡大が当連結会計年度の半ばに収束するとの仮定を置いて会計上の見積りを行いました。当第2四半期連結累計期間においても収束の兆しが見えていないことから、収束時期等を含む仮定について変更を行っております。

本感染症の広がり、経済や企業活動に広範な影響を与えており、当社グループにおいても、製品引渡しの延期や受注機会の減少及び工事の遅れ等影響が出ております。今後は徐々に人の行き来が緩和され、経済活動が正常化していくものと想定しておりますが、回復の時期を見通すことは困難です。

このような状況を踏まえ、本感染症の影響が2021年度末まで続く可能性があるものと仮定して、会計上の見積りを行っております。当該変更による当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微ですが、本感染症の影響が悪化・長期化する場合、顧客の投資意欲減退、需要の減少につながり、第3四半期連結累計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	52,661	148,619	81,207	25,076	307,564	49,292	356,857	-	356,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,927	-	2,995	483	5,407	4,906	10,313	(10,313)	-
計	54,589	148,619	84,203	25,559	312,972	54,199	367,171	(10,313)	356,857
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△1,841	△2,337	4,318	△71,047	△70,908	3,171	△67,737	-	△67,737
その他の項目									
減損損失	167	-	-	3	171	-	171	5	177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、輸送用機器関連事業、不動産賃貸管理業、社会インフラ事業等を含めております。

2. 減損損失の調整額5百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,133	156,470	70,088	18,901	288,592	35,631	324,224	-	324,224
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,911	-	2,490	228	5,630	4,306	9,937	(9,937)	-
計	46,045	156,470	72,578	19,129	294,223	39,937	334,161	(9,937)	324,224
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	△1,130	△12,141	3,760	△147	△9,658	418	△9,239	-	△9,239
その他の項目									
減損損失	1,198	-	222	-	1,420	-	1,420	-	1,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、社会インフラ事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年5月に事業再生計画を公表し、2019年11月に計画を一部見直して、事業構造の変革を進めております。

この変革の一環として、第1四半期連結会計期間より、社会インフラ事業を営む株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（2020年10月1日付で三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社に商号変更）、及びドーピー建設工業株式会社の所管を変更し、「機械」セグメントから「その他」セグメントへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、2020年4月に千葉工場の土地の一部の譲渡及び譲渡した土地の賃借に関する契約を締結しており、当社に原状回復義務が生じることから、その費用を資産除去債務として計上し、これに伴って計上した有形固定資産について、その全額を「船舶」セグメントにおける減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（連結子会社の株式譲渡）

当社と三井住友建設株式会社（以下、「SMC」）は、2020年8月6日付で、当社の連結子会社であった株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（以下、「MSE」）の株式の70%分をSMCに譲渡する株式譲渡契約書を締結し、2020年10月1日付で株式譲渡を実行いたしました。

なお、株式譲渡に伴いMSEの子会社であるドーピー建設工業株式会社（以下、「DPS」）の当社持分も減少いたします。

(1) 異動した子会社等の状況

・ MSE

- | | |
|-------------|--|
| ① 名称 | 株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング
(2020年10月1日付で三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社に商号変更) |
| ② 所在地 | 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 松田 篤 |
| ④ 事業内容 | 橋梁事業、橋梁保全事業、沿岸事業 他 |
| ⑤ 資本金 | 400百万円 |
| ⑥ 設立年月日 | 1974年2月20日 |

・ DPS

- | | |
|-------------|---------------------|
| ① 名称 | ドーピー建設工業株式会社 |
| ② 所在地 | 北海道札幌市中央区北一条西6丁目2番地 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 稲田 義行 |
| ④ 事業内容 | 橋梁事業、橋梁保全事業 他 |
| ⑤ 資本金 | 300百万円 |
| ⑥ 設立年月日 | 1956年9月13日 |

(2) 譲渡した株式の数及び対価の額

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ① 異動前の所有株式数 | 58,219株（議決権所有割合：100.0%） |
| ② 譲渡株式数 | 40,753株（議決権所有割合：70.0%） |
| ③ 異動後の所有株式数 | 17,466株（議決権所有割合：30.0%） |
| ④ 譲渡価額 | 1,000百万円（注） |

（注）MSE及びDPSの有利子負債額のうち、当社からの貸付金については株式譲渡に伴い全額返済されています。

(3) 当該子会社等が含まれていた報告セグメントの名称

その他

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、海外大型EPCプロジェクトの損失等により前連結会計年度まで3期連続の営業損失を計上いたしました。また当第2四半期連結累計期間においても92億円の営業損失を計上し、自己資本の回復には転じておりません。

一方、当社グループは前連結会計年度に「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、不採算事業の整理・撤退並びに資産売却や固定費の圧縮等、財務体質の改善及び収益体質の強化を進めております。

今後も海外大型EPCプロジェクトの工事進捗に伴いマイナスの営業キャッシュ・フローが見込まれ、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることを認識しております。しかしながら、資産売却によって資金を獲得できているほか、メインバンクをはじめとした取引金融機関からは事業再生計画の実施状況や、新たに策定した2020年度中期経営計画を評価頂いており、コミットメントライン契約や融資の継続など、引き続き支援が得られていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	27,004	5.5	26,211	8.4	△793	△2.9	68,698	6.9
海 洋 開 発	334,517	67.6	167,654	53.6	△166,862	△49.9	636,103	63.8
機 械	74,885	15.1	64,419	20.6	△10,466	△14.0	174,358	17.5
エンジニアリング	23,966	4.8	16,538	5.3	△7,428	△31.0	48,228	4.8
そ の 他	34,632	7.0	37,983	12.1	3,351	9.7	69,460	7.0
合 計	495,007	100.0	312,808	100.0	△182,198	△36.8	996,848	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	52,661	14.8	43,133	13.3	△9,528	△18.1	115,111	14.6
海 洋 開 発	148,619	41.6	156,470	48.3	7,850	5.3	332,898	42.3
機 械	81,207	22.8	70,088	21.6	△11,119	△13.7	172,293	21.9
エンジニアリング	25,076	7.0	18,901	5.8	△6,174	△24.6	69,621	8.9
そ の 他	49,292	13.8	35,631	11.0	△13,661	△27.7	96,552	12.3
合 計	356,857	100.0	324,224	100.0	△32,633	△9.1	786,477	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)		増減額	増減比%	前第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	97,467	5.4	79,930	4.8	△17,536	△18.0	130,001	7.3
海 洋 開 発	1,380,808	75.8	1,244,518	75.0	△136,290	△9.9	1,261,141	70.8
機 械	126,314	6.9	121,369	7.3	△4,945	△3.9	117,853	6.6
エンジニアリング	74,052	4.1	71,260	4.3	△2,791	△3.8	110,508	6.2
そ の 他	141,701	7.8	143,028	8.6	1,327	0.9	161,344	9.1
合 計	1,820,343	100.0	1,660,107	100.0	△160,236	△8.8	1,780,848	100.0